

**取組項目**      **新たな財源確保対策**

**1 これまでの具体的取組内容**

- ・ 広告収入の導入。(平成22年度広告収入見込み 約17百万円)
  - { ホームページへのバナー広告の掲載 (平成18年度～)
  - { 自動車税納税通知・共通使用封筒への広告掲載 (平成19年度～)
  - { 県政だよりへの広告掲載 (平成20年度～) など
- ・ 平成19年度に特定目的基金の見直しを実施し、8基金を見直し。  
(振興拠点地域基本構想推進基金など6基金の廃止及び文化振興基金・美術博物館建設基金の統合を決定。)
- ・ 法定外目的税として産業廃棄物税を平成14年度から導入。  
(平成23年度見込み額 181百万円)
- ・ 福祉、中小企業振興、体育スポーツ振興、環境保全の目的のため、法人県民税の超過課税を実施。(平成22年に、平成27年12月31日まで延長。)  
(平成23年度見込み額 1,053百万円)
- ・ 自動販売機設置者の選定に係る一般競争入札を平成22年度から実施。  
(平成23年度から25年度までの契約金額 約191百万円 (140台分))

(参考)

上記のほか、受益者負担の適正化として、使用料・手数料について、県民負担の公平性の観点及び受益者負担の原則に基づき、原則として、前回の改定時から3年以上経過しているものについて改定を検討し、著しく受益とコストのバランスを欠いているものについては、改定を行うこととしている。

**2 これまでの取組を踏まえた現状の評価・課題**

**【強み】**

- ・ 厳しい財政状況が続く中で、広告収入の導入や基金の見直しなど多様な財源確保に取り組んできた。

**【弱み】**

- ・ 厳しい財政状況が続く中で、引き続き広告収入の確保に取り組む必要があるが、企業の経営状況も厳しく、広告が減少している。本年度、共通使用封筒への広告掲載は、3枠の募集に対し、単価の見直しを行うなどの対応をしても1枠の応募しかない状況にある。
- ・ ネーミングライツ導入の検討を行ってきたが、事業で企業の協賛を実施している(総合文化センター)、指定管理者に民間企業が参入している(サンアリーナ)、大都市部と異なり多くの人々に宣伝効果が期待できる施設がない、などの理由から導入できていない。

**ご意見をいただきたいポイント**

■ **ネーミングライツの導入と広告価値**

ネーミングライツ導入の検討を行ってきたが、「弱み」に記載した理由から導入できていない。このようななかで、ネーミングライツの導入についてご意見があれば、いただきたい。

また、共通使用封筒への広告掲載については、①企業の厳しい経営状況に加えて、②紙媒体による広告はその効果が見えづらい、③かつ広く県民が対象であるため逆にターゲットが絞れず広告媒体として選択されづらい、ということが要因ではないかと考えているが、企業が広告掲載価値を見出せるような手法についてご意見をいただきたい。

(次ページに続く)

■ その他の財源確保対策

現在の三重県の取組のほかに、財源確保につながる取組についてご意見をいただきたい。

(参考)他県での取組例

・ ネーミングライツの導入

北海道（多目的ホール、スタジアム、アイスアリーナ）、宮城県（野球場、アリーナ、県民会館、都市公園、県有林）、栃木県（こども科学館）、群馬県（スタジアム、野球場、文化ホール）、神奈川県（野球場、ヘリコプター、橋、トンネル）、大阪府（歩道橋）、奈良県（野球場）、鳥取県（文化会館、総合運動公園）など

・ エレベータに広告掲載（北海道、宮城県、山口県、福岡県など）

・ パスポートセンターに広告掲載（大阪府）

・ 公用車への広告掲載（群馬県、鳥取県）

・ 未利用地等への広告看板設置（神奈川県）

・ 県職員録への広告掲載（神奈川県）

・ 課税自主権の活用（法定外税、超過課税）

森林環境税（県民税均等割などの超過課税による）の導入（31県）

法定外目的税（宿泊税（東京都）、乗鞍環境保全税（岐阜県））の導入

法定外普通税（核燃料税など）の導入（15道県） など

### 三重県共通使用封筒 広告収入実績

	広告あり封筒印刷枚数	1枚あたりの単価(円)	1枠あたりの金額(円)	広告主	広告収入金額(円)
平成19年度	310,000	2.0	620,000	3者 ・三重県信用農業協同組合連合会 ・三重県民共済生活協同組合 ・東邦地水株式会社	1,860,000
平成20年度	170,000	2.0	340,000	3者 ・松阪鑿泉株式会社 ・株式会社コスモス・コーポレイション ・三重県信用農業協同組合連合会	1,020,000
平成21年度	240,000	2.0	480,000	2者 ・三重県民共済生活協同組合 ・三重県信用農業協同組合連合会	960,000
平成22年度	260,000	2.0	520,000	1者 ・楠井法律事務所	520,000
平成23年度	241,000	1.7	409,700	1者 ・三重県信用農業協同組合連合会	409,700

※広告募集枠は毎年度3枠